

# 地方創生総合戦略を策定

## 「高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」



▼ **高島市の人口**

高島市では、合併前の平成12(2000)年以降、人口の減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、今後さらに人口減少が進み、今から45年後の平成72(2060)年には3万人を割り込み、約2万8千人になると予想されています。また、その頃には高齢化率も45%近くに達すると見込まれます。

▼ **人口減少がもたらす問題**

こうした変化は日々の暮らしの中では実感しづらいかもしれませんが、しかし、このまま何も対策をしなければ、特に生産年齢人口

(15歳から64歳までの人口)の減少が加速していきます。この生産年齢人口の減少は、地域経済規模を縮小させ、店舗の撤退や生活に必要なサービスに不便をきたします。また、集落機能を維持できなくさせたり、産業の衰退や農地・山林の荒廃を招くほか、高齢化の進行による介護・医療福祉分野の需要増大と人材不足、公共サービスなどの低下やコスト増大などをもたらすこととなります。

さらに、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、それがまた人口減少を加速させる」という悪循環に陥ります。

これらの人口減少がもたらすさまざまな問題に対し、人口減少に歯止めをかけるとともに、人口が

減少する中であっても、将来にわたって安心して暮らし続けることができる地域社会づくりに取り組む必要があります。このため、将来にわたり年代のバランスがとれた人口構成の実現を図ることで、持続可能なまちづくりを進めることとし、将来の目指すべき姿を次のとおり定めました。

**人口の将来展望**

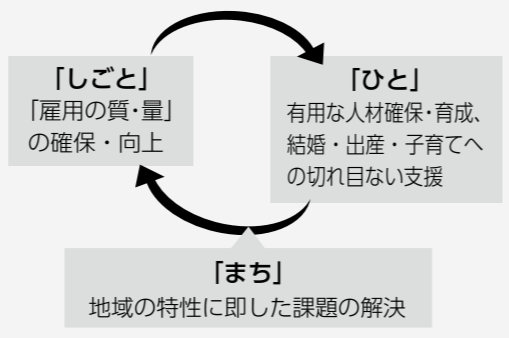
- **総人口**  
平成72(2060)年に3.7万人の人口を維持します。施策の効果によって9千人程度の人口減少を抑制します。
- **自然増減**  
直近の年間出生数300人台を維持
- **社会増減**  
転出超過傾向が続く15～39歳の社会減を0に

### 《地方創生の背景》

日本の人口は平成20(2008)年の約1億2,800万人をピークに減少がはじまり、このまま推移すれば、今後人口減少が加速的に進み、平成72(2060)年には約8,700万人まで減少するとされています。

国では、こうした急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保することによって、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的に、「地方創生」の取り組みを進めています。

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化



総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口ビジョンを踏まえて、今後5年間(平成27～31年度)の政策目標や施策をまとめたものです。

### 総合戦略の概要



#### 施策の分野

市では、総合戦略に次の4つの基本目標を設置し、その実現に向け、施策の推進を図っていくこととしています。

**基本目標 1**

**高島における安定した雇用を創出する**

- ▶ 数値目標  
雇用創出数 5年間で500人
- ▶ 基本的方向  
商品開発や販路拡大による地域産業の活性化、観光の振興、雇用の確保など

具体的な施策  
特産品国内販売戦略事業、実践型地域雇用創造事業、琵琶湖固有種育苗養殖事業、特産品海外販売戦略事業、企業誘致推進事業など



**基本目標 2**

**高島への新しいひとの流れをつくる**

- ▶ 数値目標  
転入者数 5年間で2,500人
- ▶ 基本的方向  
移住・定住の促進、シティプロモーション、持続可能な地域づくりのためのマネジメントなど

具体的な施策  
若者定住促進住宅地整備事業、地域連携による高校生キャリアデザイン事業など



**基本目標 3**

**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

- ▶ 数値目標  
出生数 5年間で1,500人
- ▶ 基本的方向  
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、子ども・子育て支援の充実など

具体的な施策  
子ども医療費助成事業、保育園・幼稚園運営事業など



**基本目標 4**

**時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

- ▶ 数値目標  
小さな拠点 5か所
- ▶ 基本的方向  
公共施設等のマネジメント強化、地域拠点づくりなど

具体的な施策  
公共施設の再編と地域拠点づくり事業など



高島の豊かな自然と人が育んできた暮らしを守り、しっかりと次世代へ引き継ぐため、総合戦略に基づき施策に取り組んでいきます。

企画調整課 ☎(25) 8114